2025 年度　関西学院高等部　学校評価を終えて

関西学院では、学校教育法の改正を契機として初等部・中学部・高等部が互い連携をとりながら整合性のとれた学校評価を実施する制度を構築してきました。そして、今年度から各学校ごとでの学校評価の実施と学院での変更がありましたが、引き続き初等部・中学部・高等部での連携を堅持し、一貫性を担保した学校評価としております。

関西学院独自の評価項目として「キリスト教主義教育の実践」を設定し、学校評価ガイドライン（文部科学省、平成 28 年改訂）で示された学校運営における12 分野の項目の中から、「教育課程・学習指導」、「生徒指導」を選び、さらに高等部は重点的課題として、「教育環境整備」、「人権教育」を設定して実施しました。また、グローバル教育や探究型授業を含め、国際的な諸問題を含む国内外の社会的課題の解決への関心・意欲の育成のため「国際理解教育」を継続しました。また、アンケート調査に関西学院のスクールモットー“Mastery for Service”についての質問を「学院共通項目」として加えました。

2025年度の学校評価実施にあたっては、それぞれの評価項目について生徒・保護者・教員のご意見を伺うためにアンケート調査を行い、客観性を高める工夫をいたしました。今年度の回収率は、生徒1,128人・97.9％（前年度回収率93.6％）、保護者 744人・65.8％（前年度回収率73.5％）、教員 56 人・100％（前年度回収率 100％）でした。

今年度も、各項目の生徒・保護者・教員からのアンケート結果を参考に、現状の説明・評価・分析をいたしました。そこから見出せる高等部の課題を明らかにして、今後の改善につなげていく所存でございます。

２０２６年 ３月２６日

関西学院高等部

部長　枝川　豊

学校評価

教育理念・使命・目標

高等部の教育目標は「イエス・キリストを通して、人と世界に仕える使命感と実力を養い、豊かな心と真摯な態度を備えた人格を培う」としている。礼拝、聖書科授業、宗教的行事を通してイエス・キリストから生き方を学び、他者に、社会に、世界に対して仕えるため、性別、年齢、国籍など様々な違いを超えてお互いの個性、人格、多様性を認め合い、「凡ての人に仕える」、「地の塩、世の光」として、「平和な社会を築く担い手」となる関西学院のモットー「Mastery for Service」を体現する世界市民の育成をめざす。そして、一貫教育を柱として、大学で学ぶ力を身につけ、多様な社会の要求に応えうる総合的な人間力を養う。

また、「探究型カリキュラム委員会」を立ち上げ、高等部教育の様々な場面で、授業や行事で、SDGs の達成を目指し、“Mastery for Service”を体現する世界市民の一員として、国内外の社会に自ら関わり貢献できる力を育成する/身につける教育を展開することを目標とする。

2025 年度の評価項目

- キリスト教主義教育の実践：高等部の教育の根幹をなすため、毎年の評価項目として設定している。
- 教育課程・学習指導：重要項目であり、生徒の「学び」が確かなものになっているか、そのためのカリキュラム編成になっているか、検証のために評価項目として設定している。
- 生徒指導：規律ある生徒の生活環境、および安心して学べる生活環境が整えられているかを検証するために評価項目として設定している。
- 教育環境整備：共学化から 9 年が経過し見直す為の課題を把握することは重要であり、快適な学習環境を保証するために評価項目として設定している。
- 人権教育：重要項目であり、グローバル社会において人権を尊重し、多様性が受容される環境が整っているかの検証のために評価項目として設定している。
- 国際理解教育：探究型活動および授業を通して生徒の国際理解を深めるため、評価項目として設定している。

2025 年度の評価項目とテーマ、自己評価、目標、具体的な取組の状況とその効果に対する評価、今後の方策

評価項目 【テーマ】	【キリスト教主義教育の実践】
目標	建学の精神の体現
具体的な取組の状況とその効果に対する評価	（具体的な取組の状況） ・生徒のキリスト教に関する理解の向上を目的とした活動を今年度も引き続き行った。その結果、生徒質問１「高等部の教育にとって、キリスト教はその土台であると思う」で肯定的な回答を 84.5%（昨年度 83.7%）、生徒質問２「礼拝の時間は大切だと思う。」で 81.2%（昨年度 76.2%）、生徒質問３「聖書の言葉は共感できる部分がある」で 82.3%（昨年度 75.8%）を得た。ここ近年は聖書を学ぶ会に出席する保護者の中から、受洗者が出ていることも感謝である。 ・自由出席である早朝祈祷会（火曜日 8:10～）の出席状況の向上を毎年目標としているが、平均出席者数 157.0 名（昨年度 220.4 名）であった。これは 157.0 名もいることに感謝したい。 ・学校外のキリスト教関連団体（教会・ボランティア）との連携・関心を高めるため、能登半島地震で被災された方々のための献金、子ども食堂でのボランティア、くるみ幼稚園でのお残り保育のお手伝い、老人施設慰問、コンタクトレンズケースのリサイクルなどの活動を行った。特に昨年に引き続き、夏にボランティア委員６名が能登半島の被災地を訪問し、ボランティア活動を行った。その結果、生徒質問４「高等部は、キリスト教関連団体（教会・ボランティア）に関心を持っている」で肯定的な回答が 79.9%（昨年 73.0%）とこれも昨年度より評価が上がった。ボランティア委員会には、現在 80 名の委員がいる。 ・保護者質問１「高等部が実施しているキリスト教主義教育は、子どもの人間的成長に寄与している」は 89.5%（昨年 86.2%）と多くの保護者が昨年同様肯定的な回答を示した。保護者の方へのキリスト教理解の取組の一環として、保護者の集いの一つである「聖書を学ぶ会」を行っている。その出席者数も現状維持をしている。 （取組の効果に対する評価） ・今年度は、昨年度よりすべてにおいて評価が上がった。被爆者・平和活動家である近藤紘子氏をお招きして、平和を覚えての全校礼拝を守ったことや、星野富弘アート展を開催したことが要因として考えられるが、宗教行事を担う生徒たちの働きによるところも大きい。その中に初等部出身の生徒たちが多くいることは特筆すべきことだと考えている。
今後の方策	・クリスチャン教員が減少する中で、キリスト教主義教育をさらに浸透していくためには、近隣教会の牧師を積極的に奨励にお呼びすること、関西学院内のクリスチャン教職員に今以上に奨励を依頼し、魂の育成に励むことが必要である。

評価項目 【テーマ】	**教育課程・学習指導** 【関西学院大学への院内推薦制度に基づく学校としてその制度を活かし、基礎的な学びの上に、主体性や探究型などの時代に適応した学びを実現するカリキュラムを展開している。社会課題に積極的に関わり、興味関心を深化させることで、大学進学だけでなく広く生き方に関わる進路選択を目指した進路指導の仕組みを構築している。】
目標	● 接続する大学で、基礎学力を定着させた上で主体的に学ぶ力を保証し、多様化・不安定化する社会に対応できる学びの力や姿勢を習得する。具体的には「1.基礎学力の向上」、「2. 課題を発見し、解決策を考え、自らの行動に移す、探究型の学びを深める」、「3.興味や関心に応じて深く学ぶ」を目標として掲げる。 ● 学習に躓きのある生徒には補習などきめ細やかな対応をする。大学の専門的な学びに関する情報収集を行い、大学進学とその後の生き方に関わる将来のビジョンに即した進路選択と、その実現に向けた進路指導を行う。
具体的な取組の状況とその効果に対する評価	**（具体的な取組の状況）** ● 「1.基礎学力の向上」への取り組みとして、質の高い授業を通じて知識・技能の定着を図り、適宜放課後に補習を実施し、基礎学力の向上、定着に努めた。 ● 「2. 課題を発見し、解決策を考え、自らの行動に移す、探究型の学びを深める」について昨年度よりさらに探究科目の拡充を進め、2 年生で 10 科目、3 年生で 7 科目を開講し、より多くの生徒の受け入れて多様な分野をカバーした。また、担当教員間で生徒の主体的な学びの過程(知識獲得・課題発見・考察・議論・実践・発表など)や教員による評価の仕組みについての実践と蓄積を重ねた。学年生徒全体に対しては 1 年生の終盤から 2 年生にかけて、地元地域の活性化策立案に取り組む地域探究プログラムを継続して実施している。 ● 探究型の学びの発展のため広く発表校を公募して、第 4 回目となる「探究の集い」を 12 月に主催した。コンテスト部門のプレゼンテーションとオープン部門のポスター発表をあわせ、全国各地から 37 校・約 200 名の参加があった。 ● 「3.興味や関心に応じて深く学ぶ」については 1976 年から続く「読書科」の授業を通じて、自らの興味関心に基づいて探究テーマを設定し、客観的な資料を活用しながら考察し、学びの集大成として「卒業論文」を制作する取り組みを進化させながら継続している。 ● 受験にとらわれない学びの核として位置づける 3 年選択授業において、外部人材を活用して、アントレプレナーシップ講座やデジタルアート、写真演習、舞台表現、外交と国際関係、会計学などの新たな講座の導入を進めている。 ● 進路指導として、2 年生対象に大学 13 学部の模擬講義を実施した。学問的関心を広げるとともに、大学での学びを具体的にイメージする機会と位置づけている。 ● WEB の自己分析ツール(Ai-GROW)や、進路情報の収集・整理、自己分析との関連付けを意図したワークブック(マイナビ社)など、外部サービスを活用して 3 年間を通して進路の意識を積み上げるプログラムを運用している。90%以上が内部進学する本校の特性を踏まえ、学びたいことで選ぶ進路の指導を進めた。 **（取組の効果に対する評価）** 昨年度「強くそう思う」と「どちらかというとそう思う」を併せた肯定的な

	評価のうち「強くそう思う」の割合が減じ、「そう思う」の割合が増えていることを問題視していたが、今回の結果では、生徒、保護者、教員を問わず、に「強くそう思う」の割合が増えている項目が多く見られた。一方、「あまりそう思わない」という否定的な意見が微増しており、取り組みが浸透していない、もしくは不足している点が懸念材料である。 以下昨年度と比較し、変化の大きい点を挙げる。 ● 「高等部らしい学びを提供されているか」についての項目では、昨年度は「強くそう思う」が減じていたが、今年度は生徒［質問 5］で 31.6%から 42.2%へ(＋10.6%)、教員［質問 10］で、38.2%から 42.9%へと(＋4.7%)上昇した。一方教員［質問 10］の「あまりそう思わない」が 9.1%から 17.9%と(＋8.8%)上昇している。 ● 「授業の工夫」についての項目では、「強くそう思う」は昨年度なみであるが「どちらかといえばそう思う」の生徒［質問 7］で、59.6%から 55.5%へと(－4.1%)減じている。 ● 「選択授業を通じて生徒の知的好奇心を伸ばせているか」の項目について、「強くそう思う」は教員［質問 17］で 54.5%から 42.9%へと(－11.6%)減少しているが、選択授業は充実しているかの生徒［質問 11］は 35.7%から 44.1%へ(＋8.4%)と増加しており、評価の乖離がみられる。 高等部の学びや授業全般に関して生徒は概ね評価しているが、教員は異なる結果になっている。特に選択授業については生徒は多様であることを評価しているが、それが知的好奇心など学びへ昇華できているかという点で教員の課題意識が顕著となった。 ● 「進級・推薦・卒業、進学などに関する説明」についての項目では、「強くそう思う」が生徒［質問 6］で 37.9%から 42.2%へ(＋4.3%)増加しているのに対し、保護者［質問 2］では 25.7%から 22.4%へ(－3.3%)、教員［質問 12］では 63.6%から 57.1%へ(－6.5%)減少しており、生徒と保護者・教員間で結果に乖離が見られる。 ● 「接続する関西学院大学に関する情報」についての項目では、「強くそう思う」は生徒［質問 18］で 30.3%から 44.1%へ(＋13.8%)、保護者［質問 11］で 19.3%から 23.3%へ(＋4.0%)、教員［質問 24］で 25.5%から 35.7%へと(＋10.2%)、いずれも増加した。 進路指導という観点で、関西学院大学への進学については 2 年生の大学模擬講義など進路行事を増やしたこともあり、機会は提供できているようである。一方、進級や推薦・卒業、進学について、生徒が説明を受け自己責任で高校生活を全うすれば良いという考え方がある一方で、保護者にもさらに丁寧な説明が必要であるという結果から、情報提供の機会について見直す必要があると考える。また、成績不振による不安から進級や卒業に関する情報を求めたいという意向に関しては、全体会ではなく個別面談や日々の連絡などきめ細かな対応が求められているとも考えられる。
今後の方策	● 成績下位層に対する基礎学力の保障はより一層強化する必要がある。日々の学習の積み重ねが進級や卒業の不安を取り除くことに繋がると考える。 ● 高等部らしい学びを、新しい学力観という社会的な要請に沿わせて具現化するにあたり、教科目標の設定、教科を横断させた選択授業や探究型授業の拡充に向けてさらに進化させていきたい。 ● 探究科目を拡充させていく際、評価方法についてのレベル向上と生徒への理解が重要である。一般科目においても多様な評価が可能であり、高等部 3 年間の学びの評価が大学での学びに効果的に結びつけられるように、今後も検討していく必要がある。

	● 進路指導の核となる院内推薦制度においては、単に大学に進学するというだけでなく、自らの興味関心や課題意識を明確にし、学びの目的意識を持たせる必要がある。授業や定期試験、学校行事や様々なプログラムの振り返りをポートフォリオ(Classi 社のインターネットサービス)上に継続的に記述し、視覚化することで、学びたいことを「自己推薦」できるように指導していく。 ● 今年度より 3 年選択授業を再編し大学入門科目の開講を取りやめることとした。進学に関する情報提供の機会として 3 年生では遅いという理由から 2 年次に各学部の模擬講義を実施した。また受講した内容はポートフォリオに記録を残し、今後自分の進路を検討する材料にしてもらう方針である。一方、3 年選択授業の特色としては学際的な科目や芸術科目を増加させ、これまで同様多彩な科目(62 科目)を設定しているが、それが知的好奇心の醸成に繋がるように各科目の目標を設定していきたい。 ● 進級・推薦・卒業、進学などに関する保護者への説明について課題が浮き彫りになったが、単にその回数が問題なのではなく、進級や推薦、卒業、進学への漠然とした不安や成績不振を取り返す難しさなどに起因すると推察する。単位修得や再試の制度など、他校とは異なる独自のシステムを持っており、高等部教務の根幹に関わる内容を含むが、今後もこれらを継続していくべきなのか、変更を要するならどのようなシステムが適しているのか、検討していく必要がある。

評価項目 【テーマ】	【自主性を育み、気持ちよく集団生活を送るための生活指導を徹底】（重点）
目標	学校のルールを守り、他者を気遣い、規則正しい生活習慣を養う。
具体的な取組の状況とその効果に対する評価	（具体的な取組の状況） 今年度特に重視したことは、自律した学校生活を送るためのルールを遵守すること、いじめを許さない環境づくりである。具体的には以下の項目が該当する。 ・守るべきルールやマナーを明示して指導（生徒 19、保護者 13、教師 25）） ・不正やいじめを毅然として許さない（生徒 20、保護者 14、教師 27） （取組の効果に対する評価） 上記の重点項目を含め、設定した多くの項目で前年度から評価を少し下げているが、依然として生徒は評価ないしは高く評価している。 ・「18 生活の指導を適切に指導している」、86.4%（昨年比－1.9） ・「19 守るべきルールやマナーを明示」、89.0%（昨年比－1.6） ・「20 不正やいじめを毅然として許さない」、83.8%（昨年比－3.7） ・「21 問題やトラブルが発生した際、適切に対応した」、81.1%(昨年比－2.4) これらの要因は、前年同様問題を指摘された時に、Classi を利用して、具体的な問題点や改善ポイントを明示しながら指導したが、同じような指導文言が重なったため、生徒の心に届かなかったと考えられる。 同様の重点項目で保護者は、 ・「13 規律正しい生活が送れるように指導」、81.3%（昨年比－0.5）と昨年同の評価を得ているが、同じ理由で微減している。一方、 ・「14 高等部は不正やいじめを毅然と対応している」、80.7%(昨年比－2.7)は、全体として高い評価を与えられているものの、昨年比から 2.7%下がっている。この要因として考えられることは、本校で 22 年度にいじめ問題が発生した際、「学校側はいじめを許さない」という明確な発言や対応を行った。それに対し保護者はこれを高く評価された（22 年度保護者 89.1%、前年比＋6.8）と思われる。しかし当時を知っている学年が卒業し、そのような姿勢を目の当たりにしなかった学年が増えた昨年度、今年度と評価が下がっている。しかしいじめ問題が発生する前の 21 年度同内容の保護者アンケートの高い評価が 82.3%、その前年 20 年度同内容の保護者アンケートが 80.3%であることを考えると、いじめ問題前の水準に戻ったと考えられる。ただしいじめ調査アンケートには出ていないものの、生徒はいじめにつながる“いじりを問題としており、こちらに対して効果的な対策が取れたとは言えない。人権部門と共同し、いじめにつながる芽を摘み取る取り組みを一層努めないといけない。 教師のアンケートでも生徒指導は高い評価をしているが、昨年から評価を下げた項目がある。特に、 ・「27 不正やいじめに毅然として対応している」は 89.3%（昨年比－8.5）が顕著である。これは生徒「20 不正やいじめを許さないように指導している」が、83.8%（昨年比－4.0)、保護者「14 不正やいじめに毅然として対応している」が 80.7%（前年比－2.7）を考えると、教師は高い評価ではあるものの大きく下がっている。要因として、大きないじめ案件こそ発生しなかったものの、生徒の粗野な言動を教師集団として意思統一して対応できなかった、と不満を感じている方が増えたと考えられる。
今後の方策	・他者を気遣い、規則正しい生活習慣を養うため、前年度に引き続き問題行動に対する注意喚起、・起きた際の内容（何がいけないのか）の共有・その後に向け

	た指導（改善すべき点を明確に可視化）を行う。しかし生徒へ本質の訴求という面で届いていなかった事実をふまえ、より可視化した資料を活用しながら対応したい。 ・一方近隣から特に登下校マナーに関する注意を受けることが更に多くなった。いずれも登下校のピーク時が主であるため、道路状況と生徒の数を考えると難しい点もある。しかし指摘を頂いた時の、生徒が取るべき対応（いわゆるマナー）面で改善すべき点を明示し、具体的かつ可視化した注意喚起を更に行いたい。また自転車での登下校に関する指摘も増えている。道路交通法の改正に伴い、警察からの講演を含めた講習会を開きマナーやモラルの向上に努めたい。 ・またいじめを許さない環境づくりに関しては、学校側として最も重視していることを明確に発信し、人権プログラムとも連動して対応したい。特に学校生活のあらゆる面でいじめにつながる“いじり”に対し、厳正な対応を取りたい。

評価項目 【テーマ】	教育環境整備 【生徒・教員の学びを促進する学校設備の整備・改善】
目標	● 新しい学びに対応した施設・設備の充実を図る ● 探究型授業を軸としたカリキュラムの大幅改訂を見据えた、新しい時代の教育に対応できる教育環境をハード・ソフトの両面において整備する。
具体的な取組の状況とその効果に対する評価	（具体的な取組の状況） 1. 引き続き、生徒・保護者・教員の意見を聞きながら校舎の整備と維持・管理を行った。今年度は、昨年度実施した食堂及び普通教室の什器類更改の完了に加え、こちらも生徒からの要望が高かったトイレの改修に着手した。具体的には、和式→洋式への変更を中心に全体的なリニューアルを実施した。また、文部科学省の DX ハイスクール事業の補助金を原資として、アクティブラーニング型教室を２教室整備した。 2. ICT 環境については、引き続き常駐の ICT 支援員のサポートにより、機器・ネットワークの運用や、1 人 1 台タブレット環境下での生徒・保護者へのサポートについても順調に推移している。 3. ここ数年間、築 30 年以上となる高等部校舎を、新しい教育の形に対応できるよう抜本的にリニューアルする計画について関西学院と検討を開始することを目標としてきたが、今年度は具体的に関西学院 施設部との間で意見交換の場を複数回設定することができた。 （取組の効果に対する評価） ● 今年度も高等部の教育環境整備に関連する殆どの質問項目（生徒(問 22～25)、保護者(問 16～18)、教員(問 30～33)）について、90%を超える高い肯定的評価を示している。引き続き本校の教育環境の整備が概ね順調に進められていると判断して良いと考える。数年前より肯定的評価が大幅に下落し、懸案としてあげていた生徒と教員に共通する質問「全ての生徒が快適な学校生活を送るための施設・設備（トイレ・更衣室・食堂など）が十分整備されている(生徒(問 23)・教員(問 32))」においては、4 年前からの推移として、生徒:72.2%→82.1%→86.9%→88.5%→91.5%、教員:64.2%→62.5%→71.4%→92.7%→89.3%となり、安定して肯定的評価が得られるようになった。毎年継続的にリニューアルを実施していることにより、生徒からも教員からも肯定的な評価を得られたと考えられる。 ● ICT 環境の整備・運用が順調であることは、関連する質問（生徒(問 24～25)・保護者(問 18)・教員(問 35～37)）にて引き続き肯定的評価が 90%を維持していることから確認できる。生徒・教員の(問 25,問 36)「高等部は生徒 1 人 1 台環境を有効に活用している」では、それぞれ 93.1%,91.1%と高い肯定的評価を得ているのに対して、教員の（問 37）「教員は、業務上必要な ICT 機器活用能力を有している。」については、肯定的評価が大きく低下している(96.4%→87.5%)。これは、教員の間でより高度な活用を期待してのものであると捉えている。この期待に沿うべく、引き続きアクティブラーニング型教室等の整備や抜本的な校舎リニューアルを実現させていきたいと考えている。
今後の方策	● 施設・設備の整備についてはこれまでと変わらず、生徒・保護者・教職員の声を聞きながら良好な維持・管理を続ける。 ● ICT 環境においては、今年度も DX ハイスクール事業の採択を目指し、その資金も利用して関西学院の「情報化計画」に沿った形で DX 化を促進していく。 ● （具体的な取り組みの状況）の 3.で示した、「老朽化した高等部校舎の抜本的リニューアル」は、2027 年スタートを目途に現在高等部で準備を進めている、探究型のカリキュラムを軸とした高等部の学びの改革実現のためにも必

	須であると考えている。来年度は、引き続き関西学院施設部との検討会議を継続し、今ある長期的な展望を、具体的な計画として関西学院に提案できる形に持っていく。

評価項目 【テーマ】	人権教育 【人権プログラムの機会と内容の充実を図ることによる、広がりと深みのある人権教育】
目標	●聖書の価値観に立ちながら自己と他者の「尊厳」について理解し、互いの「尊厳」を守り合えるようになる ●自身の内にある差別意識や偏見を客観視できるようになり、社会に存在する不平等と差別を直視する勇気を持つ ●差別の具体的な歴史や現状を共感的に理解し、実際の差別に対して毅然と立ち向かえる態度を身に付ける ●身に付けた人権意識をもとに、人々の尊厳が守られる社会的正義や平和構築のために貢献できる人になる
具体的な取組の状況とその効果に対する評価	●各学年で、多様なテーマで人権プログラムを実施した。各学年のテーマと実施内容は以下の通りである。 〈1 年生〉1 学期：テーマ「いじめの根っこはどこにある？」、中休み 3 回を使用 3 学期：テーマ「性の多様性―自分らしく生きること」、LHR1 回、中休み 2 回、春の人権プログラム(3/10)を使用 〈2 年生〉2 学期：テーマ「部落差別を考える」、歴史総合の授業時、LHR1 回、冬の人権プログラム(12/15)を使用 2 学期 ：テーマ「多文化共生と排外主義」、LHR1 回、中休み 1 回を使用 〈3 年生〉1 学期：テーマ「障がい者と人権」、中休み 2 回、夏の人権プログラム(7/11)を使用 2 学期 ：テーマ「豊かさを考える」、終礼 1 回、中休み 2 回を使用 ・人権教育部主任の講義、担任の協力を得ながら実施する HR 活動、生徒へのアンケートを教材とする展開、視聴覚教材による学習、先輩からの話、授業内での学習、ワークショップ型学習、外部講師の講演など、学習時期やテーマ、学年に応じて多様な形で実施した。 ・今年より、人権教育推進委員会で選んだコアテーマ（より重要度が高いと考えるテーマ）については、日常の中だけではなく、学期末の十分な時間を使って外部講師をお招きして実施した（各学年で 1 回ずつ、「春・夏・冬の人権プログラム」を設定)。 ・今年度より、歴史との関連性が強いテーマ、例えば「部落差別」については、2 年歴史総合の授業の中で事前学習を行った。 ・3 年生のテーマ「豊かさを考える」では、なるべく生徒が主体的に学習できるよう、開発教育の手法を導入してグループワークを中心に実施した。 ・1 年生の「性の多様性」では、3 年生の探究授業受講生でジェンダーをテーマに研究をしているグループと協働して、生徒(先輩)が自分たちの研究内容を活かしながら生徒(後輩)に導入部のレクチャーを行うところから始めた。 ・例えば「いじめ」や「レイシズム」などの過去に実施したことのあるテーマについては、内容を見直し（テーマの言葉も変更)、より伝わりやすいように情報を整理・追加した。 ●人権プログラムのテーマに関連したフィールドワークを実施した。 ・テーマ「部落差別」では、今年度も昨年度に引き続き、講師の友永健吾さんが活動されている大阪の住吉地区へのフィールドワークを実施した。参加者は生徒 2 名と教員 1 名であったが、生徒 2 名は引き続き、今年度初めて実施した神戸の被差別部落へのフィールドワークにも続けて参加した（部長を含めた教員 4 名も参加)。また、この生徒 2 名は、今回フィールワークに参加しなかった生

徒数名を巻き込んで、被差別部落の子供たちが集う土曜日の学習会へのボランティアとしての参加も予定している。
・テーマ「多文化共生と排外主義」についても、大阪の生野コリアタウンへのフィールドワークを実施する予定であり、上記の2名の生徒に加え、教員5名が参加予定である。
●3年生1学期のテーマ「障がい者と人権」で、講師としてお招きした鍛治克哉さんが勤めておられる障がい者自立支援施設メインストリーム協会へ、関心のある生徒と共に訪問し、結果として3名が介助者としてアルバイトを始めた。
●1、3年生を対象に、高等部では初めて、複数学年で実施する学校行事としての「人権 Day」を実施し、人権プログラムでは扱うことのできていない重要なテーマについて、十分な時間を取って学ぶ時間を設けた。
・日時：9/26、講師：木村利人（早稲田大学 名誉教授 ジョージタウン大学ケネディ倫理研究所特任研究員）
・テーマ：「私たちは“戦後80年”に何を考えるのか？」
・夏休みに生徒が取り組んだ自由課題を事前にロビーに展示することで、戦争を考える切り口を他の生徒の取り組みから知る機会を設けたり、部長が言及した戦争に関連する歌をテーマソングとして校内に流して意識を高める工夫をした。
・部長や講師、人権教育推進委員会のメンバーからのメッセージ、また、講演の土台となる基礎知識を掲載したパンフレットを作成・配布した。
・講演の後、あらかじめ選出し、事前準備を重ねた生徒による講師への質問会を行った。

●学校評価アンケート生徒(問27)「いじめのアンケートや人権プログラムでの取り組みを通して、高等部としていじめの問題を把握し、その防止に取り組んでいる」という項目は、(「どちらかといえばそう思う」を含めると)昨年度91.0%から今年度87.3%へ減少した（昨年度は増加)。しかし、「強くそう思う」は昨年度 31.9%から 36.5%へ大幅に増加している。昨年度から各学期に行っている、いじめ予防に特化したアンケート「B-SAFE」を始め、2 学期に実施する記述式のアンケート配布時に発信する学校としていじめを許さないというメッセージが届いていると考えられる。あるいは、1 年生の最初に実施する人権プログラムの中で、いじめが許されないという学校側の意図が届き始めているとも考えられる。保護者(問19)「いじめのアンケートや人権プログラム・情報化の授業・ホームルームでの取り組みを通して、高等部としていじめの問題を把握し、その防止に取り組んでいる」は昨年度は 86.3%、今年度は 83.2%であり、ほぼ変化がなかった。保護者(問19)は、同じ「いじめアンケート」という文言は入っているものの、情報化やホームルームについても触れているため、この数字を全て人権に対する評価として受け止めることは適切ではないと考える。
●学校評価アンケート生徒(問28)「人権プログラムを中心に、高等部はさまざまな人権問題について意識を高める教育を行っている」については、昨年度92.3%から今年度 91.8%へ減少した。しかしながら、「強くそう思う」が昨年度 32.3%から 40.9%へ大きく伸びた。日常的に行う人権プログラムで様々なテーマを取り上げていることに加え、今年度より新たに実施した「人権 Day」が結果に影響した可能性がある。それに対して、「どちらかといえばそう思う」は昨年度 60.0%から今年度 50.9%へと大きく減少している。プログラムの内容を、より生徒に届きやすく充実したものへ工夫することで、数字の改善を目

	指したい。憂慮すべきは、同内容の教員(問 41)の肯定的な評価が、昨年度 96.4%から今年度 94.6%に減少し（昨年度は増加）さらに、「強くそう思う」も昨年度 60.6%から今年度 58.9%に減少している点である。新たに（2 年生を除いて）学校全体を巻き込んで「人権 Day」を実施したにも関わらず、それを実施していない昨年度よりも評価が下がっているということは、この行事に教員が価値を見出せていない、あるいは、現行の人権プログラムの内容に対する満足度が低いことが推認される。人権教育の時間を今以上に増やしていくことは現実的ではないため、内容の充実を図ることが喫緊の課題である。 ●学校評価アンケート生徒(問 26)「一人ひとりの生徒の人権が尊重されている」は、昨年度 93.6%から 91.9%へ減少した。しかし、これについても、「強くそう思う」が昨年度 34.9%から 44.4%へ大幅に上昇した。教員自身の、人権意識向上に向けた日々の取り組みに加え、教員人権研修やフィールドワーク、B-SAFE アンケート等を通して、教員の生徒に対する言動が意識されていると考えられる。しかし、現実には、教員の学外（あるいは学院内）における人権研修への参加率は低いため、繰り返し丁寧に研修を案内していきたい。 ●昨年度に引き続き、人権教育推進委員会主導で 9 月に全学年一斉に「B-SAFE 記述版（旧いじめアンケート)」を実施し、アンケート内容を学年団・人権教育推進委員会・生徒指導部・運営委員会で情報を共有しながら迅速かつ慎重に対応した。
今後の方策	●今年度より実施した「人権 Day」を、より充実した人権行事にするために、手法を工夫するとともに、各授業と関連付けながらイベント実施に向かうため、事前の情報共有や声掛けを意識的に行う。 ●教員の人権意識を高め、人権への基本的関心を高められるような教員人権研修を実施する。 ●生徒や教員が現場から学べる機会を引き続き設けていく。そのために、フィールドワークの機会を増やしたり、フィールドワーク参加者の声を教員や生徒まで届けられる機会を設ける。 ●人権プログラムの機会と内容の充実を図るために、内容と手法の工夫に加え、生徒を巻き込んで人権教育を進めていく。具体的には、以下のような取り組みを行う。 ・人権委員会を設置し、委員には事前に内容を伝えた後、所属学年の人権プログラムの際に生徒が生徒の前に立ってディスカッションをまとめたり、事前・事後に生徒の意見や感覚を生かしながら内容づくりをする。 ・人権委員会のメンバーの中で、特にテーマに関心のある者を積極的にフィールドワークに参加させたり、次年度には後輩たちに伝える役割を担ってもらう。 ・人権 Day において、人権委員に運営の役割を担ってもらう。 ・人権委員により、日常的に人権に関するメッセージを発信してもらう。 ・探究授業の受講者の中で、人権関連のテーマに関心のある者がいる場合、探究内容や体験を活かしながら人権プログラムで生徒が生徒に語る場を設ける。

評価項目 【テーマ】	国際理解教育 【国際的な諸問題を含む国内外の社会的課題の解決への関心・意欲の育成】（重点）
目標	・中期・長期留学、海外語学研修、フィールドワークなどといった国・学校内外で開催されている国際交流プログラムへの参加を生徒に積極的に促すことを通して、国際理解に関わる学びを深める機会を提供する。 ・学内においても様々な国際交流の場面を作り出す。 ・文部科学省から採択を受けた 3 年間(2019-2021)の WWL コンソーシアム構築支援事業（以下 WWLC）を自走、継続する形で、授業や課外活動などの学校全体の様々な教育活動を通して、国内外の社会的課題の解決に主体的に関わろうとする姿勢や、多様な価値観を学ぼうとする意識を育む。
具体的な取組の状況とその効果に対する評価	（具体的な取組の状況） ・今年度は合計 10 名が海外留学に出発した。内訳は以下の通りである。 2 学期：カナダに中期留学生が 1 名 シンガポール、タイ、カナダに長期留学生が 3 名 3 学期：オセアニアに中期留学生が 4 名 オーストラリア、ニュージーランドに長期留学生が 2 名 内 1 名は、文部科学省の「トビタテ!留学 JAPAN」奨学金に合格した。 来年度の出発が確定した者は 4 名いる。毎回の留学生募集時には留学を経験した生徒が留学体験を発表している。それらがこれから留学を考える生徒たちへの大きな刺激となっているようである。 ・海外からの留学生として、アメリカから 1 名（AFS)、インドネシアから 1 名（AFS)、合計 2 名を第 2 学年で受け入れた。両名とも本校の授業や学校行事、クラブ活動に積極的に取り組み、学校内における異文化交流の場を提供してくれた。 ・海外の 3 つの高校から訪問を受け入れた。6 月にはハワイのマウイ島の Lahainaluna High School（生徒 12 名、教員 2 名)、同じく 6 月にはアイスランドの Borgarholtsskóli 高校（生徒 25 名、教員 2 名)、12 月には台湾の新竹縣義民高級中學（生徒 30 名、教員 3 名）との交流をもった。国際交流に関心のある高等部生を募ってバディを組み、授業や昼食を共にし、クラブを体験、学外にお出かけをするなど、高校生らしい有意義な時間を過ごすことができた。 来年度にもすでに海外の 4 つの高校からの来校が確定している。今後も海外の高校生を積極的に受け入れ、生徒同士の交流機会をできるだけ多く提供したい。 ・7 月には 3 年目となる英語科が企画・運営をする英語スピーチコンテスト「Crescent Cup」を開催した。生徒 9 名がネイティブ教員と 1 対 1 の指導を受けながら約 1 か月をかけて準備をし、最後に立派な英語スピーチを披露した。本コンテストの上位 3 名は兵庫県スピーチコンテスト阪神大会に応募し、全員予選を見事通過し本戦に出場した。その内の 1 名が 1 位となり県大会に進出、その県大会においても 1 位を受賞し近畿大会に出場した。近畿大会では President’s Award を受賞し、大きな成果を得ることができた。多くの生徒達が放課後に残ってネイティブ教員と共に一生懸命英語の練習をしていたが、そのような学びも今後継続して提供していきたい。 ・夏休みにはニュージーランドの Ellesmere College を訪問し、ホームステイや異文化交流を行う 15 日間の語学研修旅行を実施した。24 名の生徒（教員 2 名引率）が参加し、ニュージーランドの南島ならではの有意義な体験をすることができた。また、アメリカンフットボール部も夏休み中にハワイ遠征を行い、この 1 学期に本校を訪れた高校生と再会を果たし、スポーツを通じた交流を行

った。

・同じく夏休みに、3回目となる6泊7日のフィリピンフィールドスタディをWith The World社と共に実施し、11名の生徒たち（教員1名引率）が参加した。また、昨年度に高校生として参加した大学生がリーダーとして再び参加してくれた。現地のNGOや大学生と共に生活をし、貧富の格差を直接的に体感する中で、幸せとは何かを考える意義深い経験を積むことができた。この研修での経験を活かし、11月の文化祭では研修参加者がフェアトレード製品を売る活動を実施し、彼らが現地で考えたプロジェクトがNGOによって2026年度に実施されることが決定するなど、様々な形で学びが展開をした。

・同じく夏休みに、関西学院大学が主催する他校の高校生と日本に来ている海外からの留学生との国際交流イベント「高校生国際交流の集い」に7名が1泊2日で参加した。実際の応募には17名が手を挙げ、定員が限られていたために抽選を行ったが、身近なところで国際交流の経験ができる機会に感謝している。

・24年度の3月の春休みから25年度の4月にかけて10泊11日でボストン・ニューヨーク研修を開催し、25名が参加（教員1名引率）した。ハーバード大学にて現地の学生とワークショップ形式でディスカッションを行い、またホームステイを経験し、ニューヨークでは国連本部を訪れるなど、アカデミックな英語を体験することを通じて、将来の自分の可能性を広げることができた。25年度の春休みも実施することが決定し、22名が参加することになっている。前回参加した生徒たちの体験談の発表会も募集時に行われた。単なる海外経験に留まらない、自分の進路を深く考える企画として継続していきたい。

・探究型カリキュラムにおいては、カリキュラムの教育目標である「Mastery for Service を体現する世界市民の一員として、国内外の社会に自ら関わり貢献できる力を身につける」のもと、各授業を中心に様々な取り組み、イベントが展開された。現在、探究型カリキュラムとしては18科目の探究型授業を展開しており、約4割の生徒たちが探究型授業を受講しているが、来年度は21科目開講を予定している

1. 2,3年の「グローバルスタディ」においては、Zoomを通じて定期的に海外の高校生と積極的に意見を交わしながら協働プロジェクトに取り組むなど、国際的な視点を得ながら学びを深めた。3年生の3名は12月に文部科学省主催の「全国高校生フォーラム2025」に出場し、全国のSGH/WWL校が集った東京会場で、英語でポスタープレゼンテーションを行った。
2. その他、各授業の取り組みの詳細については、本校HPの「探究型授業の取り組み」を参照いただきたい（https://sh.kwansei.ac.jp/about/wwlc）。それぞれの授業目標に対して、生徒たちが探究的な学びをそれぞれのテーマで取り組んでいる毎回の授業での姿が報告されている。
3. 1，2年生の学年行事として、今年度も社会課題に対して探究的に理解を深める学年行事を開催した。1年生は1泊2日で訪れた宇治などの場所について問いを深める活動を展開し、2年生は「地域探究」と題して、JTBさんの協力のもと、地方自治体が抱える問題（ミッション）を、グループごとに実際にその地域を訪れて解決方法を探り、発表するという活動を行った。また、今年度も2年生の修学旅行では行き先に台湾と東北が含まれており、探究的要素を取り入れた学びが展開される。
4. 12月には4回目となる高等部主催、Classi株式会社と関西学院大学の後援で「中・高生 探究の集い2025」を開催した。全国から過去最大の45校、200名以上の申し込みがあり、選考を行って開催することとなった。各学校の探究活動をコンテスト部門、オープン部門（ポスター発表）で披露した。高等部

	からは 4 グループがエントリーし、高等部生が主体的に運営に関わった。参加者全員にとって、様々な価値観や学びを得ることのできる充実した一日となった。 （取組の効果に対する評価） ・「授業や行事を通じて国際的な問題や世界の出来事などに興味・関心が強くなってきたと感じる（生徒）/高める努力をしている（保護者・教員）」という項目について、生徒（質問 29）は約 83.2%（昨年比-2.6）、保護者(質問 20)は約 84.3%(昨年比+1.7)、教員(質問 42)は 91.1%(昨年比+0.1)の肯定的な回答を得た。ここ数年は全体的には横ばいが続いているが、5 年前の生徒の回答と比較して約 10%上昇している。様々な学内外の国際交流関係のプログラムと共に、色々な授業や学年行事などを通して、多くの生徒たちがそれらについて考えるきっかけを提供し続けることができているのではないかと感じる。 ・「授業や行事活動で、語学力や国際性を身につけることができるプログラムなどが高等部で提供されている」という項目について、生徒（質問 30）は 89.5%(昨年比-0.2)、保護者（質問 21）は 83.8%(昨年比－0.2)、教員(質問 43)は 89.3%(昨年比-6.7)という肯定的な回答となっている。これも生徒の回答については 5 年前と比較して 10%上昇している。英語科の授業で導入している Weblio オンライン英会話授業も 5 年目を迎え、英語科主催の英語スピーチコンテストも 3 回目となった。海外研修も年に 3 回、クラブの海外遠征、海外の高校の受け入れを 3 回実施することが出来た。今後さらに様々な機会を提供していきたい。 ・「将来、機会があれば留学や渡航をしたいと感じている(生徒)/意欲を育んでいる（保護者・教員)」という項目について、生徒（質問 31）は 78.6%（昨年比-1.7)、保護者（質問 22）は 76.2%（昨年比+1.3)、教員(質問 44)は 91.1%（昨年比+0.2）が肯定的な回答であった。生徒たちの意識は、コロナ禍の影響があった 5 年前から 10%以上上昇しており、保護者、教員もそれぞれ 15%以上上昇している。円安の影響で金銭的負担が多いのが懸念事項ではあるものの、海外に行ける機会が増えているので、生徒たちの意識がより海外に向くようにさらに促したい。 ・「授業や行事などを通して、生徒が社会的課題に対して関心を持ち、取り組もうとする姿勢を育んでいる」という項目については、生徒（質問 12）85.2%（昨年比-0.2)、保護者（質問 6）は 90.6%（昨年比+0.6）と、両者共に昨年度とほぼ変わらない高い水準での肯定的な回答を得ることができた。5 年前と比較しても 15%近くの上昇となる。教員（質問 17）についても 87.5%(昨年比-3.2)と高い水準を維持している。これについても学年・学校行事、国際交流部、探究型授業の取り組みなど、全学的な広がりを今後さらに質の高いものにしていきたい。
今後の方策	・コロナ禍の影響のあった 5 年前と比較し、ここ数年は今年度も含めて全ての関連質問項目において 10%から 15%の肯定的回答数の上昇が見られて高い水準を維持できていることは前向きに捉えたい。自らが「関わりたい」と思えるような魅力的な国内外の国際交流プログラムをさらに生徒たちに提供していきたい。 ・探究型カリキュラムでは、さらに全学的に探究的な学びを充実させていくことを検討している。生徒たちが社会的な課題に関心をもち、大学での専門的な学びにつながるような深く楽しい学びの機会を、授業や行事などの多くの場面で展開していきたいと考える。

総合評価

キリスト教主義教育については、しっかりと高等部教育に、そして生徒・保護者・教員に浸透していることが結果からも伺える。また、関西学院の建学の精神とその理念がともに受け継がれ、確かに共有されており、高等部教育において重要な位置づけにあることが理解されていると言える。2025 年度においてもボランティア活動において顕著な活動があり、建学の精神を体現する場が与えられた。礼拝、宗教運動においても講師を招いての礼拝や星野富弘アート展など、生徒に届く取り組みが多くなされたことも特筆される。

教育課程・学習指導に関しては多岐にわたるアンケート項目となるが、高等部らしい学びの場が提供されていることを実感しているが、一方そこでの学びが生徒の知的好奇心にまで結びついているのか、探究心を育んでいるのかについては、大いに検証すべき点であることがアンケート結果から明らかになった。「探究型授業」の科目も毎年増やし、そこに関わる教員も年々新しく増えてきており、様々な興味関心に応える授業の提供がされ、整備され確実に充実したカリキュラム体制が整えられつつあるが、今後はその授業内容などの精査の段階に入ってきていると考える。それは大学の学部選択にもつながるところでもあり、大学での学びに効果的に接続できるよう検討が必要である。

大学のことを知るための情報については、生徒と保護者ともに高等部として伝達できているとみられるが、今年度は 2 年生に向けての大学模擬講義や進路行事を充実したことが大きく功を奏したと判断できる。この新しい試みをさらに充実したものに整備していきたい。

学習指導要領改訂や観点別評価の導入などに伴い、大学受験に縛られない高等部の教育を適切に測る指標、評価項目の変更・追加を行ってきているが、教員がそれに基づいての教科の目標設定にまで十分に至っていない。またその評価をもって広い視野に立った進路指導までにはまだ至っていない点について、さらに AiGrow の活用での自己分析や大学進学にとどまることのない進路指導にも十分な効果が上がってはいないことも含めて、教員側の改善の余地がまだまだあると考えられる。

生徒指導面においてはほぼ例年通りの評価結果であるが、大きな指導方針は保護者にも十分な理解を得ている。問題行動やいじめに対する姿勢や対応についてはやや 2024 年度よりも評価が下がっているものの、おおむねよい評価を得ていることから、学校としてのこれらの問題等に対しての迅速な対応と、それらに対峙する姿勢が一定の評価を得ていると考える。ただ、学校として日々の生活における事柄において教員の指導に開きがあることからか、保護者の受け止め方、評価についての低下につながっている可能性がある。修正すべき点として次年度の反省としたい。

教育環境整備に関してはここ数年、生徒・保護者・教員から高い評価を受けており、今年度はトイレの一部リニューアルを行ったことは評価にも影響を与えているものと思われる。ICT 機器についても更新・整備を続けているが、探究型授業を見据えた教育環境整備については構想どまりとなっており、要望はしながらも実現への道筋がまだ見通せないことから次年度はより具体的な計画にまで進展を図る必要がある。

人権教育は、今年度「人権 Day」などの積極的な新しい試みを展開し、様々なアプローチを展開するなど、年々人権への理解を深めるための方策が練られ、充実をさせてきている。また、外部の方の招聘や、外に向かってのフィールドワークなども充実を図っており、それに呼応した形での生徒の人権教育への理解、評価の向上が見られる。ただ、人権教育に用いる時間的制約の問題や、教員の人権研修に割く時間が十分確保できないことが課題である。

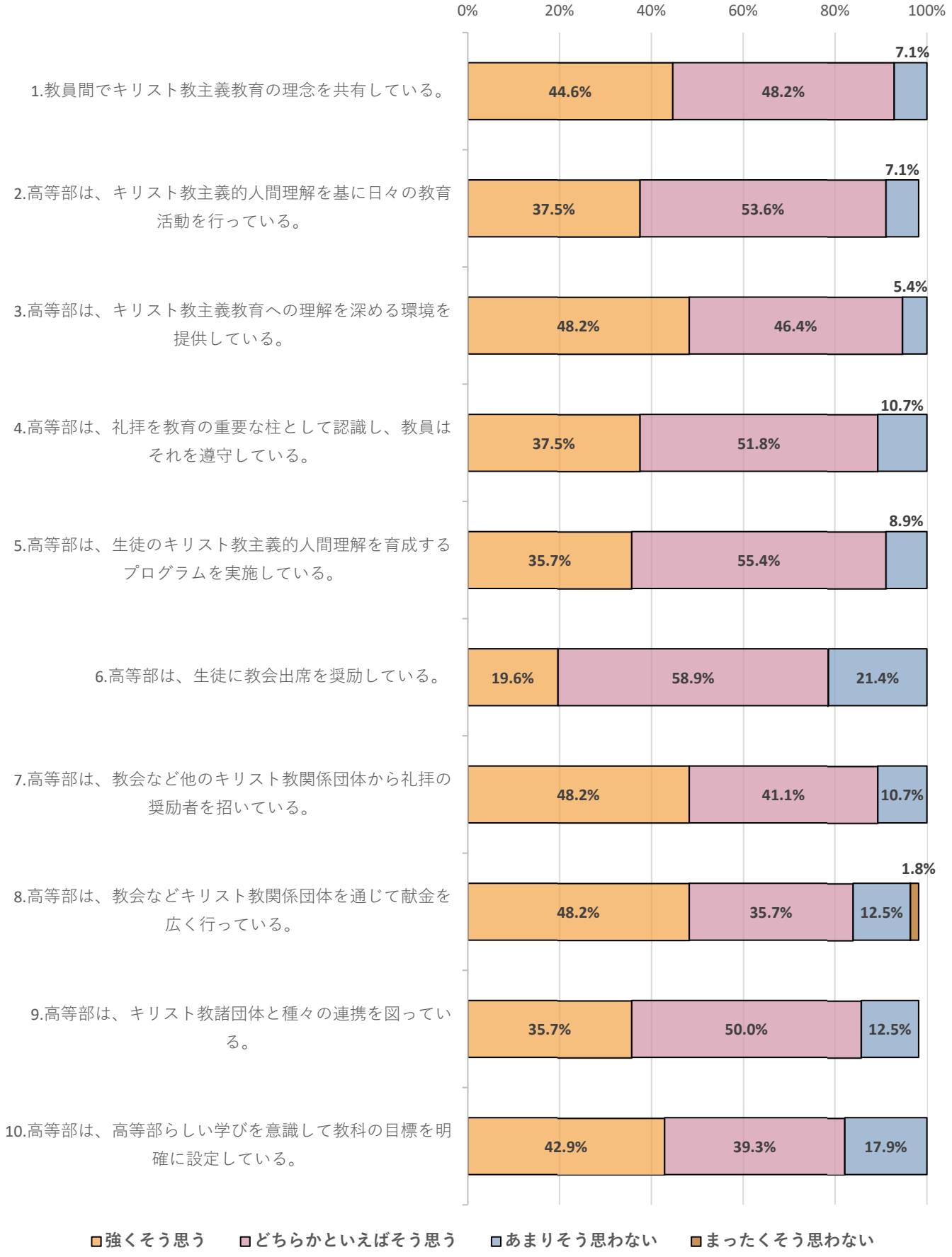
「いじめ」については B-SAFE やアンケートの実施、また教員からの発信によって、高等部としての「いじめ」や「人権を尊重する」姿勢は生徒・保護者・教員ともにおおむね良好な評価がなされており、引き続き「いじめ防止」の観点での教育や取り組みを強化していきたい。

国際理解教育においては、中期・長期留学、海外語学研修旅行や、フィールドワーク、また海外からの学校訪問受け入れなど、広い意味における国際理解教育は非常に充実を図っており、またそれぞれに向けての情報発信も適切になされていることから、生徒・保護者・教員ともに好意的な評

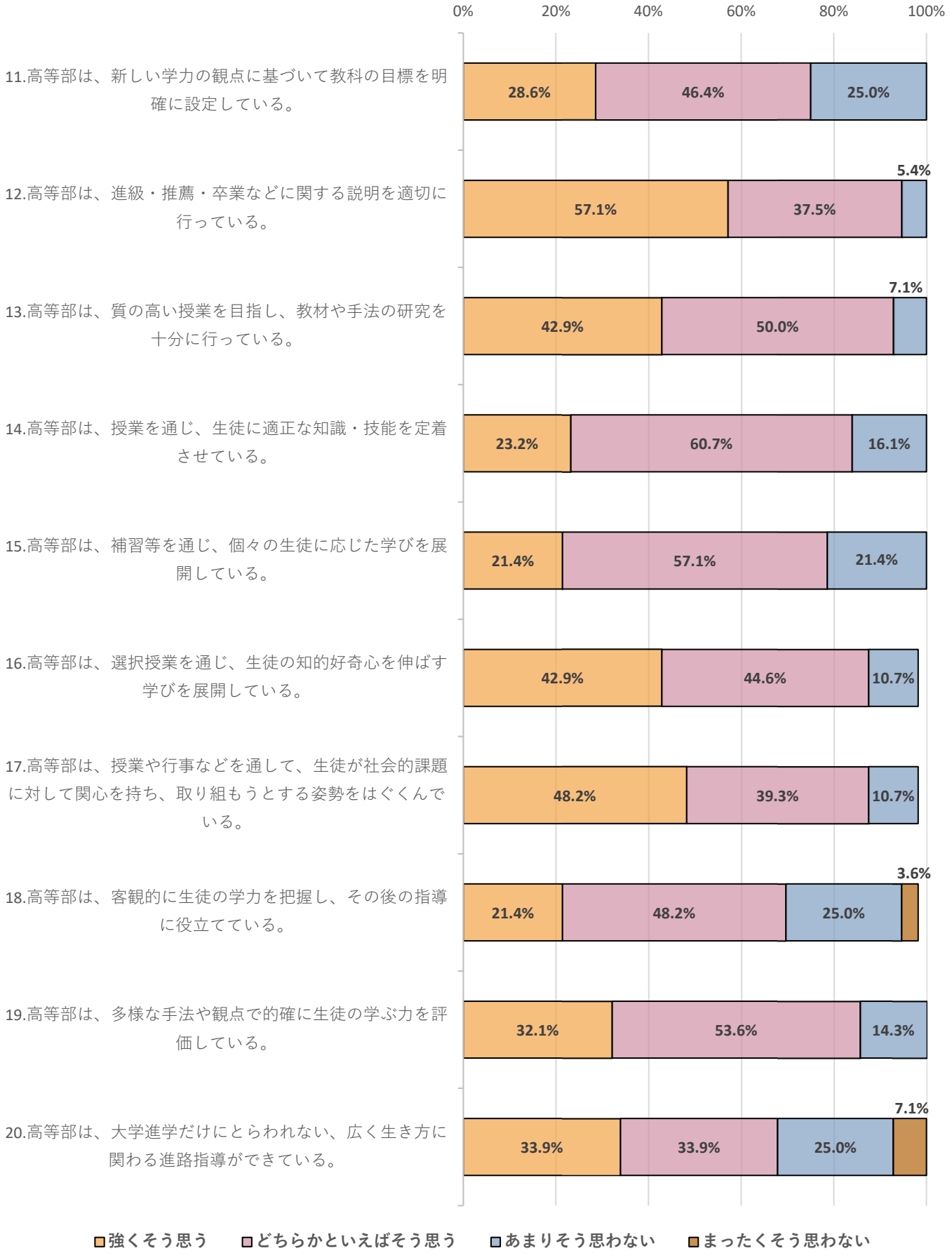
価を得ている。また、探究型授業や英語教育における取組との相互作用も顕著に良い影響をもたらしていると判断できる。
　教科横断型の「探究型カリキュラム委員会」が、これからの高等部の教育目標に合致した教育の構築における中心的役割を担い、単に授業にとどまらない、プログラムや行事に至る議論が始められている。そして、大きなカリキュラム再編に向けての動きが始動していることから、引き続き今後の高等部教育全般の改善を推し進めながら「地球と人類に貢献する平和構築のための学び」をもって、関西学院が目指すところのグローバルリーダーである「“Mastery for Service”を体現する世界市民」の育成にしっかりとつなげていきたい。

2025 年度学校評価

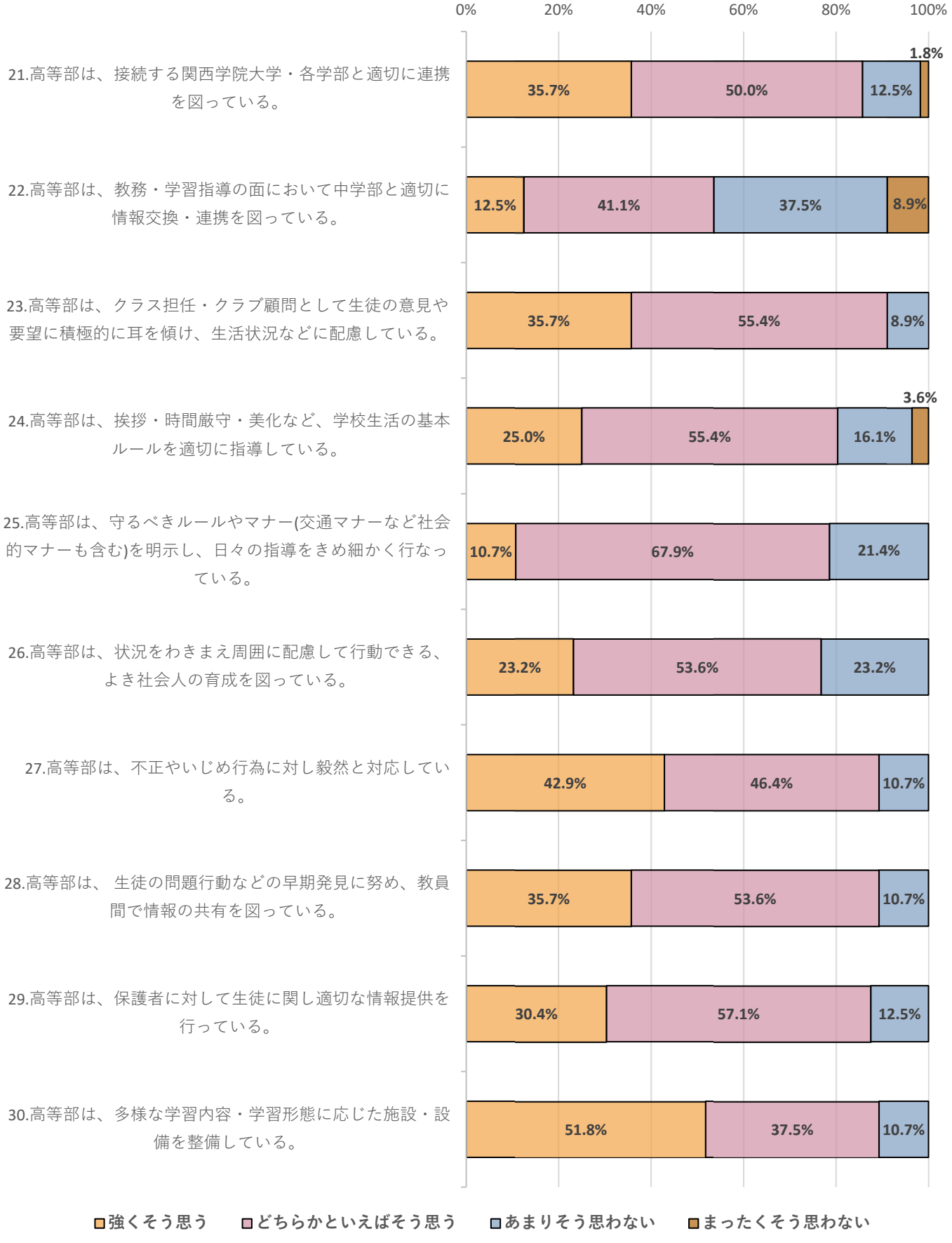
2025年度　学校評価アンケート集計結果
高等部･教員（回答率100％ 回答56人/対象56人）



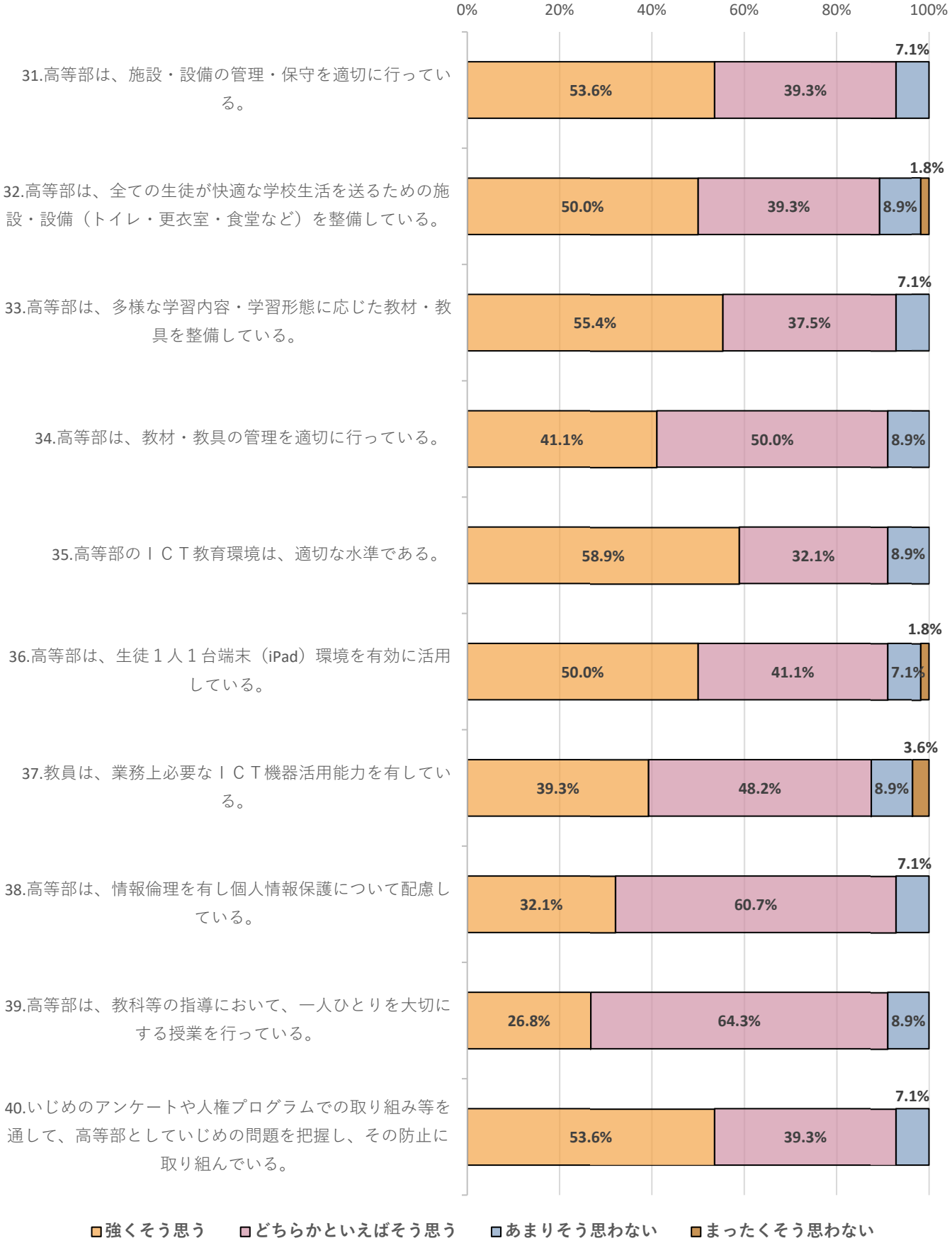
2025年度　学校評価アンケート集計結果
高等部･教員（回答率100％ 回答56人/対象56人）



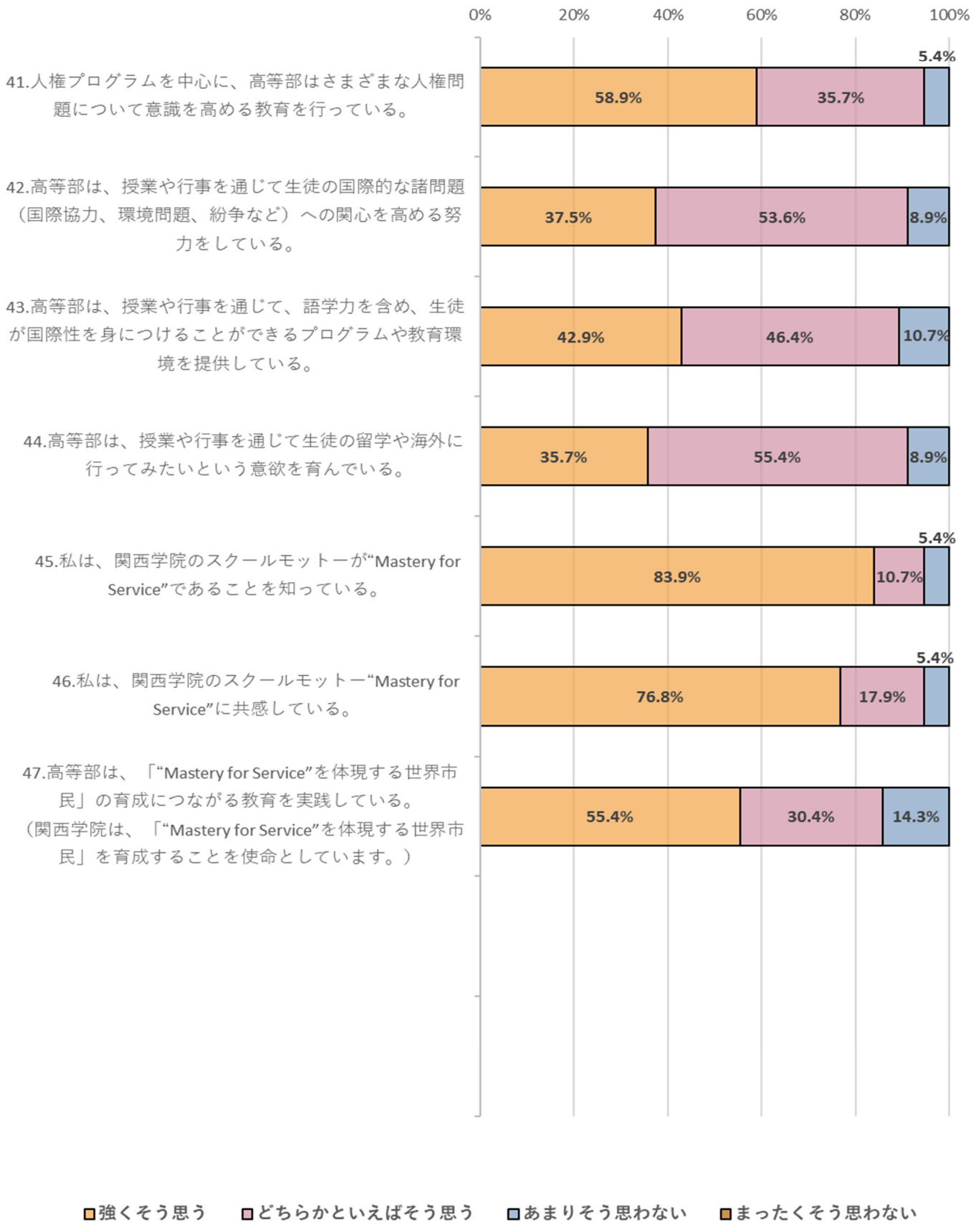
2025年度　学校評価アンケート集計結果
高等部･教員（回答率100％ 回答56人/対象56人）



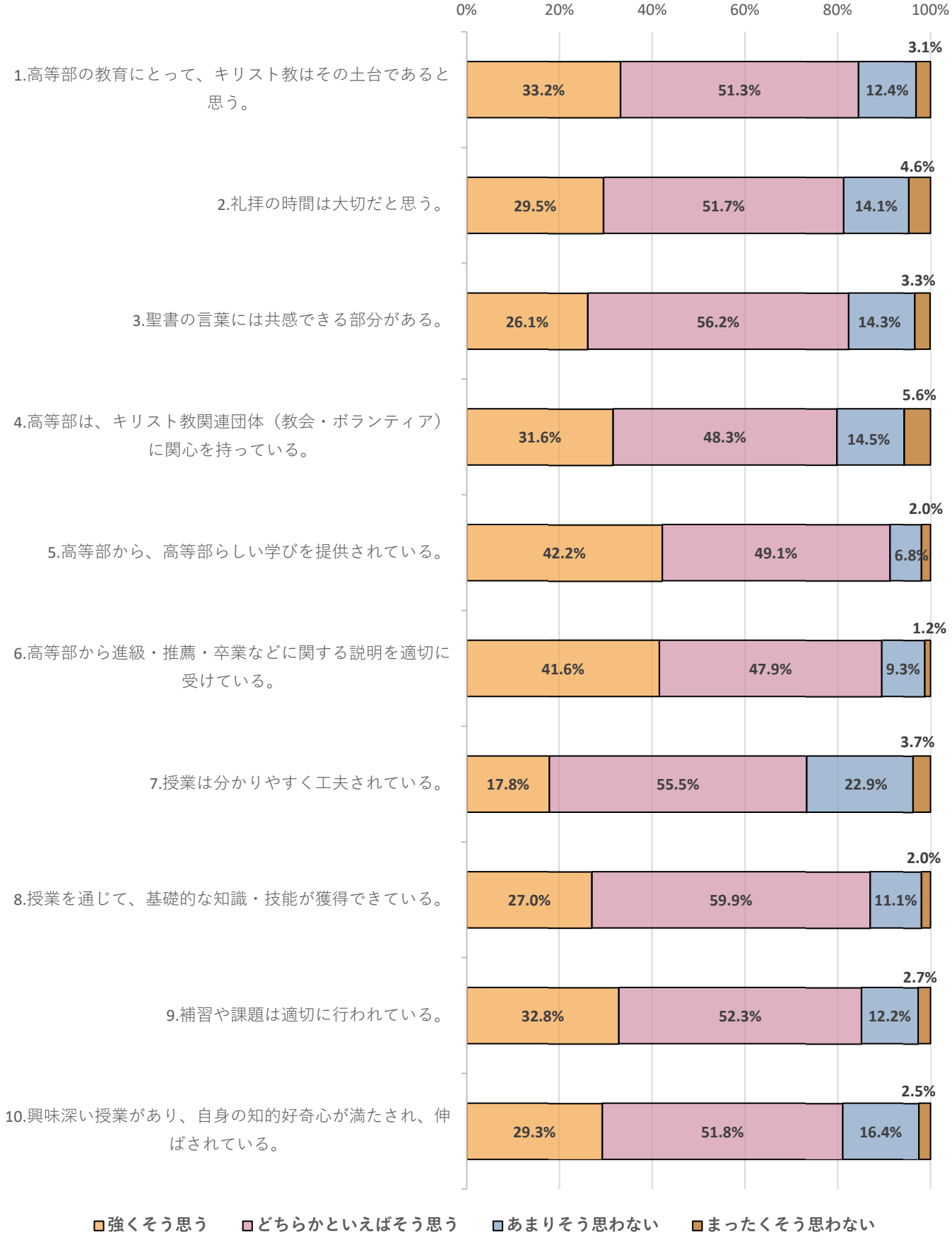
2025年度　学校評価アンケート集計結果
高等部･教員（回答率100％ 回答56人/対象56人）



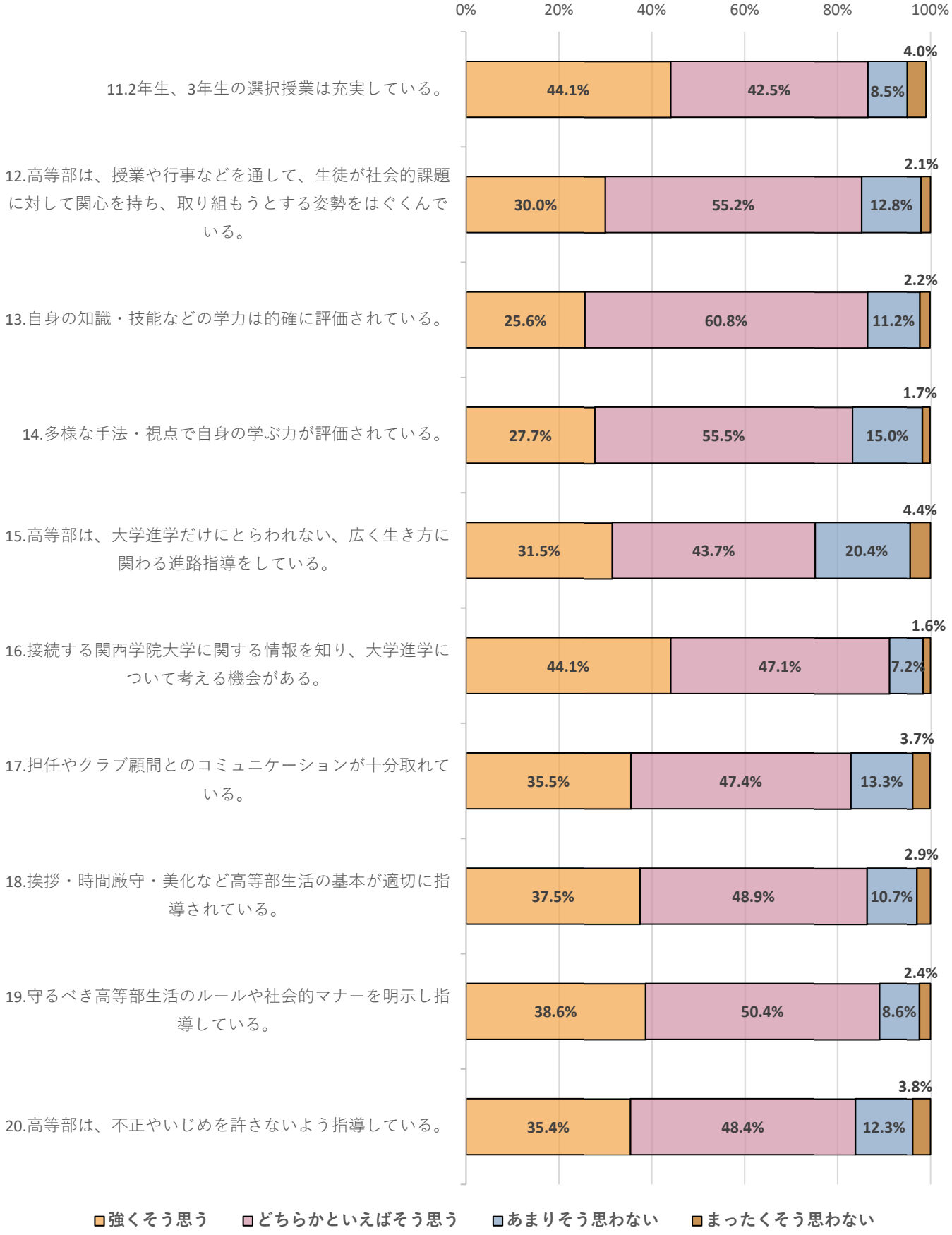
2025年度　学校評価アンケート集計結果
高等部・教員（回答率100％ 回答56人/対象56人）



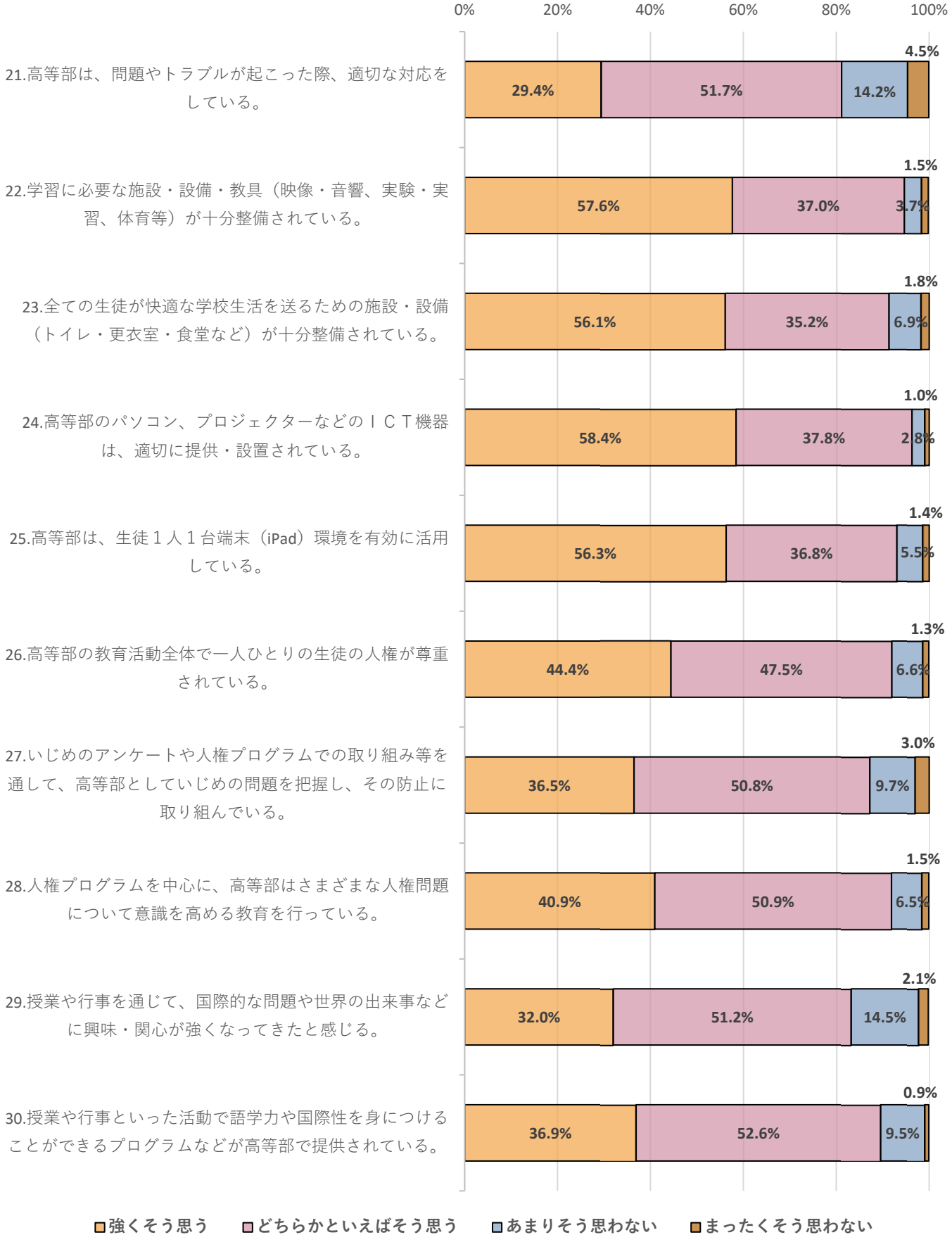
2025年度　学校評価アンケート集計結果
高等部･生徒（回答率98.8％ 回答1,121人/対象1,134人）



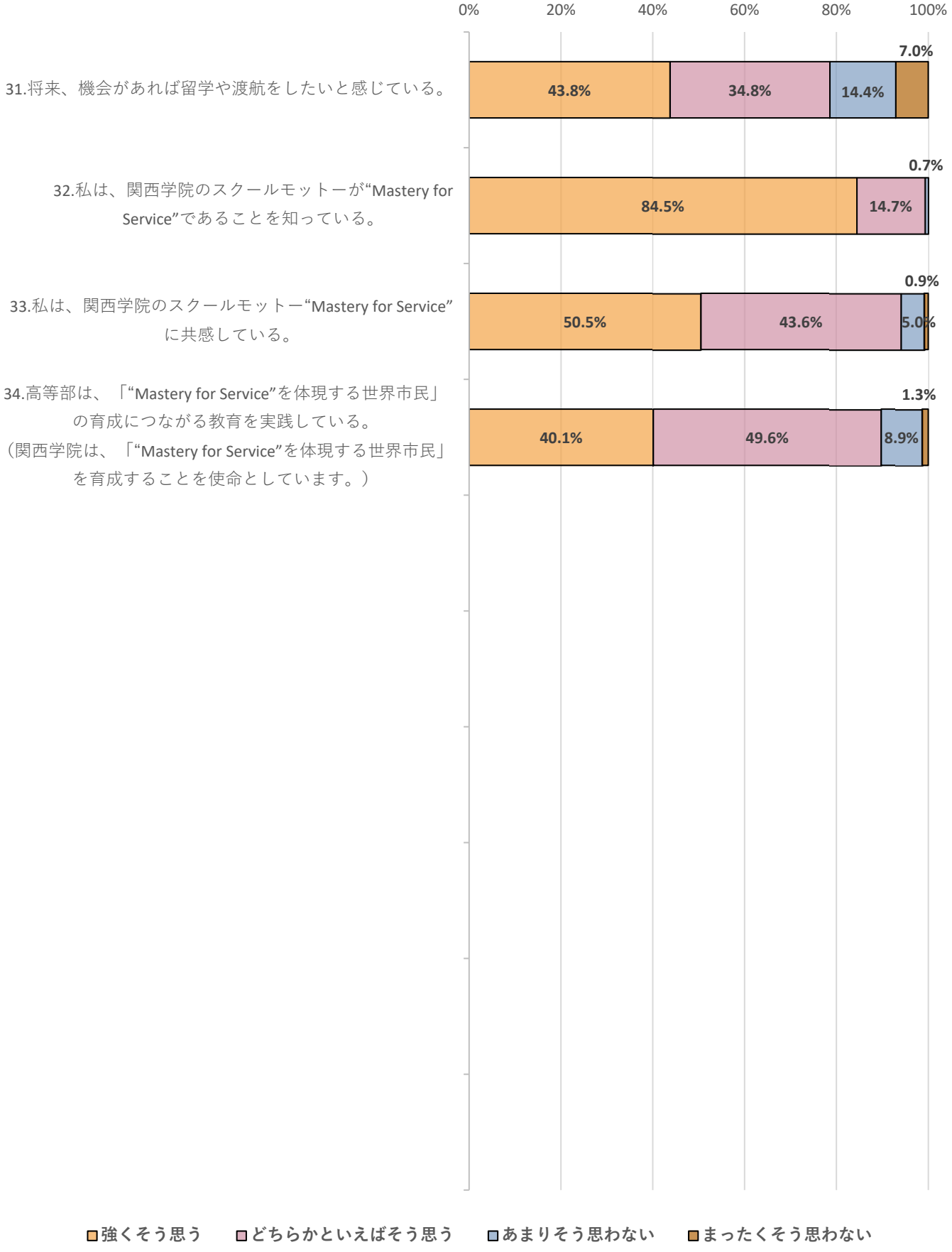
2025年度　学校評価アンケート集計結果
高等部･生徒（回答率98.8％ 回答1,121人/対象1,134人）



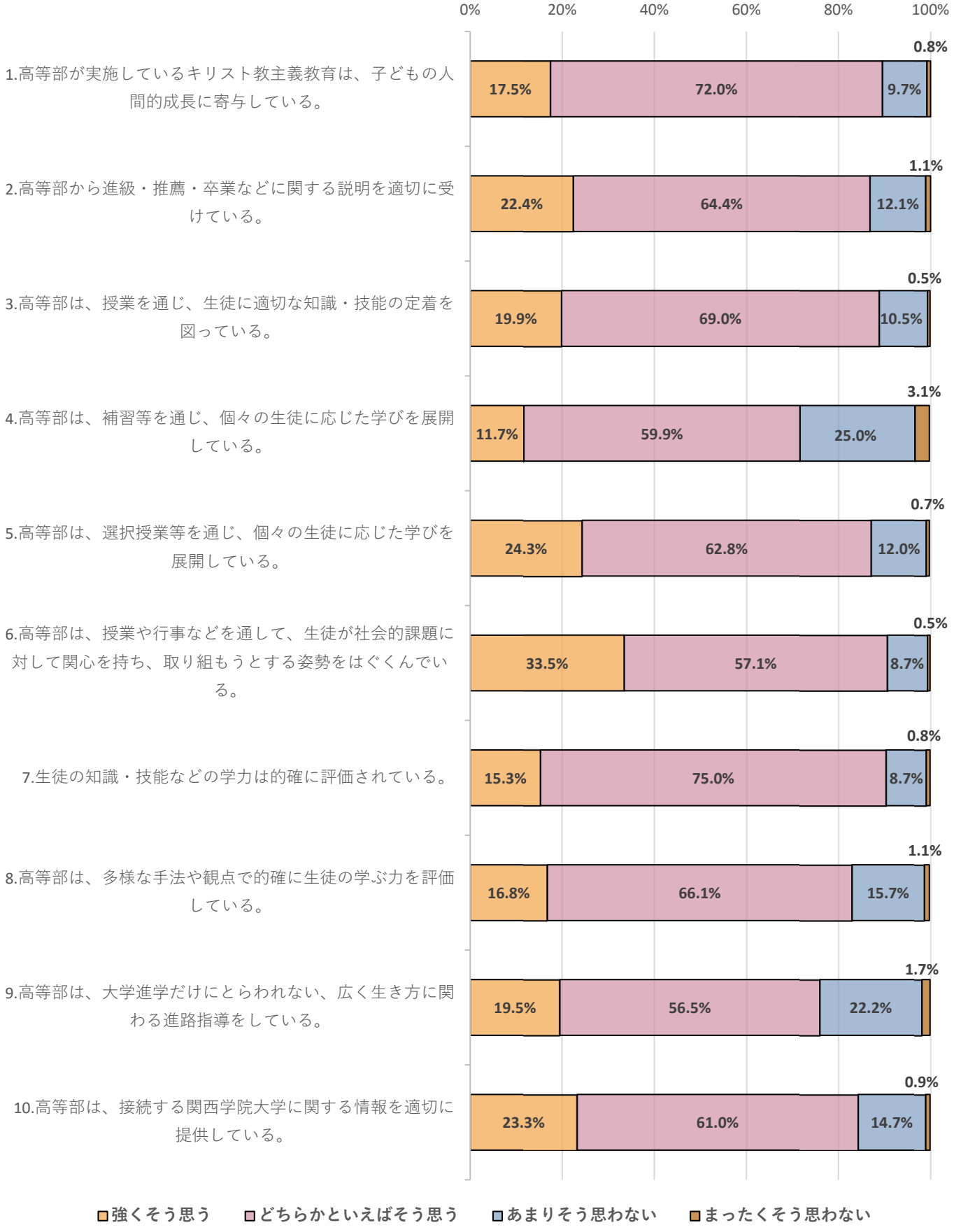
2025年度　学校評価アンケート集計結果
高等部･生徒（回答率98.8％ 回答1,121人/対象1,134人）



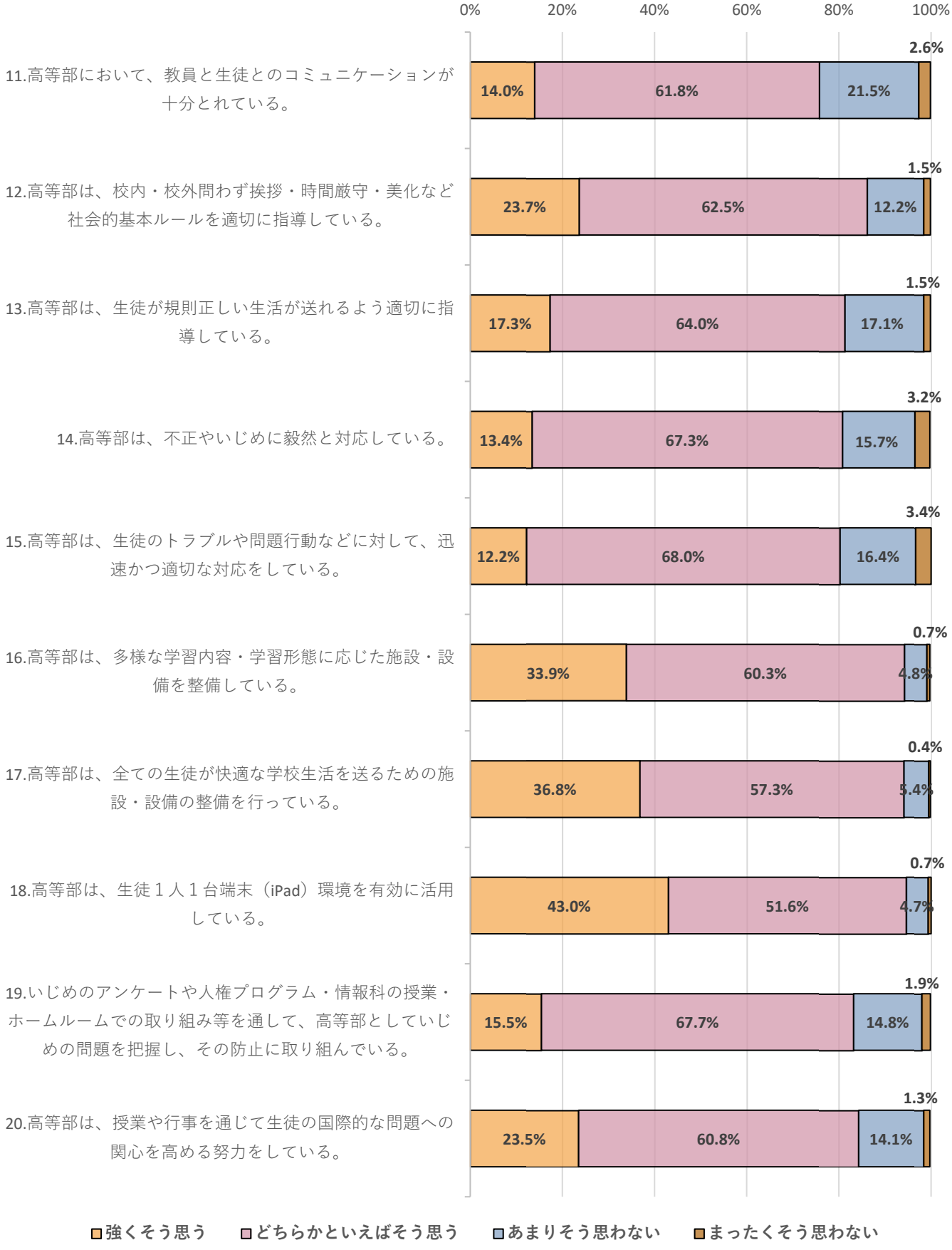
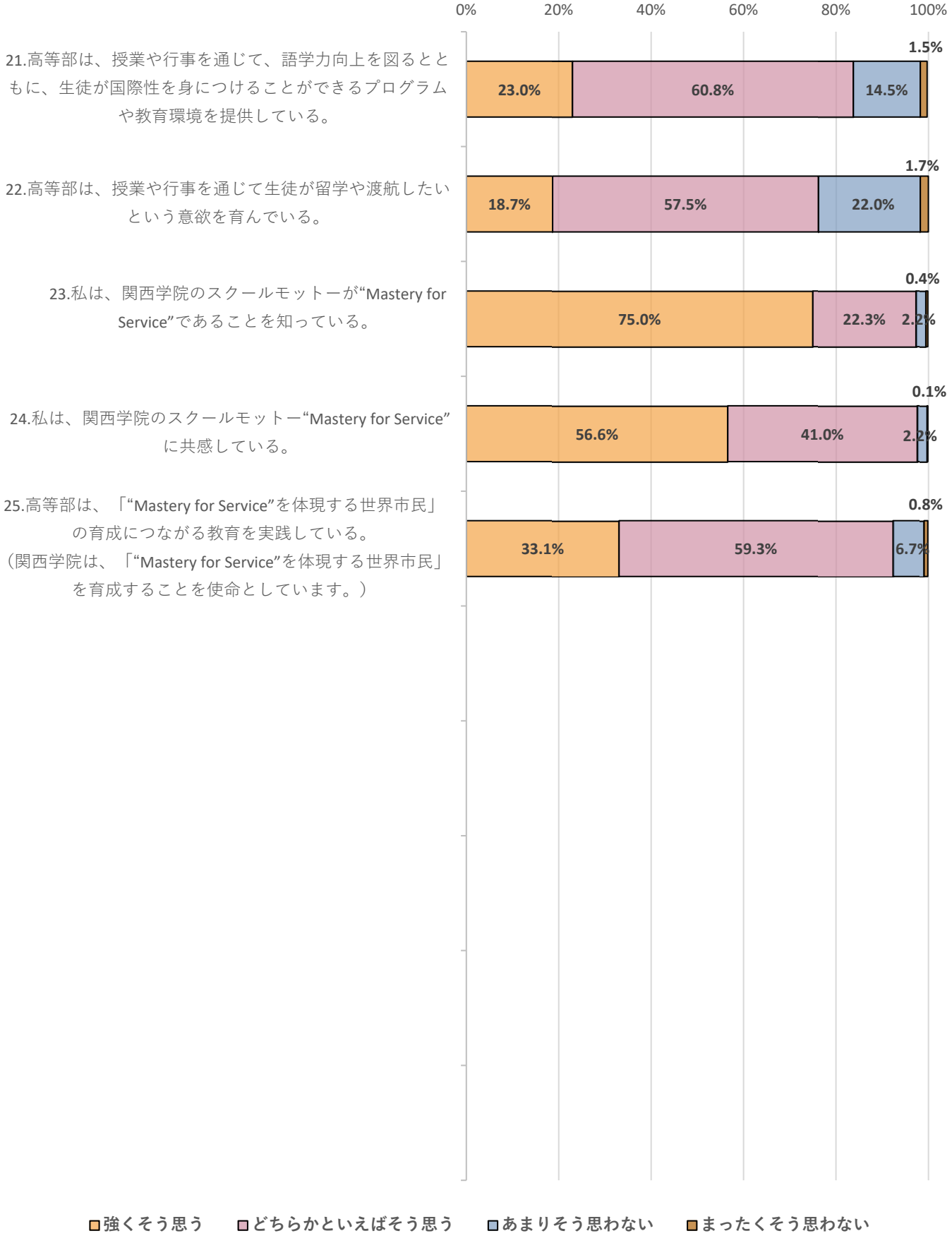
2025年度　学校評価アンケート集計結果
高等部・生徒（回答率98.8％ 回答1,121人/対象1,134人）



2025年度　学校評価アンケート集計結果
高等部･保護者（回答率65.8％ 回答744人/対象1,129人）



2025年度　学校評価アンケート集計結果
高等部･保護者（回答率65.8％ 回答744人/対象1,129人）



2025年度　学校評価アンケート集計結果
高等部・保護者（回答率65.8％ 回答744人/対象1,129人）